

スウェーデン経済の構造改革 —新しい福祉社会モデルへ—

永山 泰彦

Structural Reformatations in the Swedish Economy: toward new 21 century model

NAGAYAMA, Yasuhiko

Abstract

Sweden could overcome recessions to expand public sectors' expenditure to increase employments and public investment, particularly in the local government in the recession periods after the oil crises in the 1970s and 80s. However, the imbalances in the Swedish economy such sectors as labor market, government financial balance and current account on international trade in the 1980s.

In 1980s, two approaches about economic policy had become "policy debate" in Sweden. One followed by the Swedish traditional way of governmental policy, another economists emphasized introducing new classical economics theory.

Swedish people were shocked, when deep economic crisis with higher unemployment hit Sweden in 1990-92. Swedish Government appointed a commission of independent expert members (chairman is Assert Lindbeck :Institute for International Economic Studies, Stockholm University) suggest ways to solve it. The Commission suggests that economic crises in the 1980s and 90s result from the expanding public sector. So fiscal policy measure limits against unemployment should be pursued with the smallest possible effects on the budget deficits. This requires re-allocation of the big government expenditures -and inexpensive forms of public works, particularly for repair and renovation. In the latter half of 1990s Swedish public sector has reduced by 50 % of GDP, and economy recovered and growth rate of GDP improved dramatically.

要 約

スウェーデンは福祉国家として世界的に有名である。福祉国家・スウェーデンの建設は、1930年代の世界恐慌時に政治的・経済的に賢明な政策、とくにケインズ以前に「ケインズ的な積極財政政策」を導入、不況をいち早く克服し、豊かな福祉国家への道を開いた。その後も、国・公的部門主導型の福祉国家路線を歩んできた。しかし、1980年代以降、経済の構造問題が深刻化し、1980-90年初期には深刻な経済危機に陥った。構造問題とは、政

府・公的部門主導型、つまり福祉国家路線の限界に直面、社会・経済を支える「民間の経済部門」が競争力を低下させたためであった。その後、スウェーデン経済の構造問題は「過大な」政府部門：政府の肥大化が主因であることに気づき、「政府部門の縮小：構造問題の克服」を断行、新しい「多元的な福祉社会の構築」へと軌道を修正、経済は急速に快復した。

キーワード

福祉国家 (welfare state Swede) / 構造改革 (Structural reformation)
 公的部門 (Public Sector) / 経済危機 (Economic Crisis) / 市場経済 (Market Economy)
 福祉社会 (Welfare Society)

はじめに

スウェーデンは日本ばかりでなく世界的にも、福祉国家イコール・スウェーデンというイメージが強くなっている。福祉国家スウェーデンの構築を歴史的にみると、1930年代の世界的な恐慌から脱出する政策手段として、福祉の充実に力を入れ景気回復に成功した時からである。当時のスウェーデン社会民主労働党 (SAP) の理論的指導者であったグスタフ・メーレル (Gustav Möller) が描いた「Folkhemmet : 国民の家」構想が広く国民から支持されたのがきっかけである。当時、SAPは農民党 (現在の中央党) と連立政権の座についていたが、先の見えない大不況から脱出するためには、まず農民と都市住民の生活基盤を改善・保障することを優先し、景気対策という緊急政策と農産物の価格維持政策とともに社会改革構想を導入し、世界で最も早く不況からの脱出に成功した。海外のエコノミストからは、「スウェーデンは、ケインズ (John M. Keynes) よりも前にケインズ理論を導入・実践して不況脱出に成功した」と評価されている (永山、2001年)。そのスウェーデンが、1990年代前半の世界規模の不況からもいち早く脱出に成功、再び世界から称讃された。冷戦体制の終焉・ソ連邦の解体、グロ

ーバル化という大混乱を越えて、なぜスウェーデンが深刻な不況からの脱出に成功したのか、アメリカを初め世界の注目を集めている。ところが、スウェーデンは、今回の不況脱出のシナリオにはケインズの有効需要の理論もハーベイロードの原則も否定され、ケインズからは理論的に距離をおく路線に転換した。そして社会的に重要な政策・計画の意思決定と責任の所在を分権化し、戦後世界を風びした一元的価値観の社会から決別し、多元的価値観の社会へと構造改革の路線をとり成功したわけである。なぜ、戦後の経済学の主流とされたポスト・ケインジアンの有効需要の理論による、短期的景気政策を拒否したのか。そして一貫して進めてきた公的部門拡大路線からの転換に踏み切ったのであろうか、本稿では、1970-80年代における経済の相対的低迷の要因をめぐるスウェーデン国内外の論争と90年代初めに起きた深刻なリセッションの要因を構造問題と断定し、思い切った改革を整理し、改革の内容を検証した。

1. 経済危機の発生

1990年代の初めにスウェーデンを襲った景気後退はスウェーデンの経済界も自信を喪失するくらい深刻であった。スウェーデンの景気後退は、世界的な景気後退と連動して発生

したが、1991年のソ連経済の崩壊とそれに続くソ連共産党の解体・東欧の政治体制の崩壊と自由化、冷戦の終焉は単に物理的に鉄のカーテンが開かれたというドラマの展開現象ではない。封印されていたおぞましい事実や情報が堰を切ったように西側に流出した。この状況は東の世界と海を隔てている日本ではあまり理解できないショックである。さらに、バブル経済の崩壊という一連の世紀的なマクロ・ショックである。どのような国でも、おそらく世界史的な規模の外的マクロ・ショックから自国経済を完全に防衛することは不可能であろう。とりわけ、世界を二分していた旧東欧圏における計画経済システムが崩壊し、グローバル経済へと一体化する過程において生じた様々な変化は、政治的には旧東西間の中間に位置したスウェーデン経済が受けた衝撃の大きさは想像以上に大きかった。しかしながら、スウェーデン経済の不振は外的なマクロ・ショックと、景気後退：循環型不況との複合不況とは診断されなかった。要因は、単に景気循環による一過性の問題ではなく、累積的な構造要因に基づくものが大きな比重を占めていることが明らかにされた。構造的な要因としては、スウェーデン内部で生じた要因と80年代から大きく変化した世界経済の変化、つまりグローバル化による変化にスウェーデンがうまく適応できなかったために生じた問題である。

スウェーデンの経済危機は非常に劇的であった。まず、1990年に株価と不動産価格の暴落が発生、次いで鉱工業生産は約20%も減少した。さらに、スウェーデン全雇用者の約5%に相当する約20万人が突然職を失い、次の91年にはさらに5%、実に全雇用者の約10%（約40万人）が職を失った。また、不良債権を抱えた銀行が破綻の危機に直面している事実が明らかになり、金融界はパニック状

態に陥った。この状況は、スウェーデン経済にとっては、1930年代以来の最悪の記録であった。

さらに、政府の財政も破綻状態に陥り、財政赤字はGDPの約14%に達した。社会民主党政府も政権を交代せざるを得ない状態になり、1991年には保守・自由連立政権が誕生した。保守・自由党連立政権は、従来からスウェーデンの公的部門の肥大化の危険性に警鐘を鳴らしていた経済学者や産業界の指導者から構成される「スウェーデン経済の危機を説明・解決するための諮問委員会（通称リンドベック委員会）」を任命した（後述）。また、複数の民間の研究機関も経済改革の処方箋を出している。次に、スウェーデンの構造問題を経済的要因を整理し、何が最も重要な問題なのか整理したい。

2. 経済危機と構造問題

なぜ、スウェーデンで90年代はじめに深刻な経済危機が発生したのか、その実態と過去に発生した危機との比較を試みたい。スウェーデン経済は過去、約10年ごとに経済危機に直面している。いずれの経済危機においても、経済成長率が落ち込み、公的部門の財政収支のバランスが悪化、労働市場における失業率の急上昇、国際収支のインバランスの拡大という指標が示すように、スウェーデン経済を襲ったマクロショックは、スウェーデン国内経済に影響を与えていた。しかし、1989-91年の経済危機は以前経験したショックとは比較にならない深刻な危機であった。1989-91年の経済危機は突然発生した様に見えるが、長期間にわたって経済の多くの部門で起きた不均衡（imbalances）が重なり、次第に深刻な構造問題へと進行したことが、スウェーデンの多くの専門家の分析でも明らか

にされた。経済活動の基礎を支えているのは、結局社会を構成する一人一人の人間であり、その各個人の選択の積み重ねであることは言うまでもない。

1960-70年代のスウェーデン経済は、個人の自由な選択よりも、国ないし公的部門の選択が優先されていたし、それが多くの国民に支持されていた。その結果、公的部門は拡大しつづけた。しかし、ある時点を境に公的部門が民間の経済力が支えきれなくなる、いわば限度を超える肥大化が進行する。その結果、経済学で言う資源配分の歪みを生んだわけである。ミクロ経済学の理論では、個人の自由な選択を基盤としている社会で、財貨・サービスの市場、労働市場でも、個人が自由に選択することによってより効率的な資源配分が実現する。同時に非効率で人々が選択しない組織は経済から退場する。個人の自由な選択に任せる市場経済のみでは、純粋公共財とか外部性の大きい財貨・サービスの配分はうまく行かない。そこで、政府の手による配分、つまり税制と財政の組み合わせによる資源配分が行われるわけである。スウェーデン社会民主労働党（SAP）は、産業部門の90%以上を、民間企業に任せた。この点、基幹産業の所有権を全面的に国有化して、社会化を達成しようとしたイギリス労働党の経済政策と最も対照的な点であった。

さらに、70-80年代における低迷を招いた要因として、政治が経済に与えた要因、当時政権の座にあったSAP内部には、左派勢力が強まり、勤労者基金制度や労働組合による産業支配の構想が浮上したことを指摘しなければならない。1930年代の大恐慌からの脱出や戦後復興期における著しい成果を得たのは、スウェーデンだけでなく、デンマーク、ノルウエーなど北欧諸国と共に、常に非暴力主義で漸進的な社会改良を主張する改革主義者の

人気が高かったためであった。北欧の労働運動は社会民主主義者を中心に、自由主義者や（中央党：旧農民党）保守主義者とも協調・連帯が可能になり、世界で最も高い組織化に成功、勤労者の立場から最も高い生活水準を実現したわけである。

ところが、1970年代後半から、SAP内部とブルーカラー労働者の組合（LO）内部に左派勢力が台頭し、世論を分裂させ、経済活動にもかなりの影響を与えたが、この問題についてはあまり触れない。以上、1970-80年代における経済低迷の要因を経済的要因と政治・社会的要因の視点から整理すると下記のように分類されよう。

経済的要因：

1. 公的部門の肥大化と政府と非経済組織間の結びつき（：ネオ・コーポラティズムに起因する資源配分の歪み）。
2. ケインズ型経済政策の限界認識へのタイム・ラグ、および
3. 産業構造の転換への対応のタイム・ラグ

政治的・社会的要因：

4. 社民党左派勢力の台頭の結果生じた対立による「政策決定プロセス」の遅れ
5. 社会的意思決定機構の集権化。

一国のマクロ経済の動向は、政治的な要因と経済的要因が相互に密接に結び付いて機能していると言える。そして、現実の経済は経済学のテキストブック通りには機能しない、それぞれの国の国内の論理で動いている面もある。1970-80年代のスウェーデン経済は、海外とりわけスウェーデン経済の深層部の問題をよく理解していないスウェーデン福祉礼賛論者や、逆に高負担を批判する論者が見落としていた内在する問題が重要である。スウェーデンの世論を次第に二極化（英語のpolarize）する現象が経済界および政界に陰をおと

していた。公的部門、労働市場、いずれにおいても柔軟性が失われ、硬直化が進行していた。国際的にみるとスウェーデンは相対的には軽度であるが、ヨーロッパ経済の低迷の要因と指摘されているヨーロッパ型動脈硬化症 (Euroclerosis) 共通の兆候も示したといえよう。

次に、スウェーデンが経験した過去2回の経済危機における主要経済部門のインバランス (不均衡) を比較してみたい (表1参照)。同表のように、不均衡が生じた代表的な項目として、労働市場、民間の消費部門、公的 (財政) 部門、海外部門、さらに金融部門である。

まず、労働市場であるが、スウェーデンは1960年代以降、日本や旧西ドイツなどと同様低い失業率を維持してきた。スウェーデンが低い失業率を長期間維持できたのは、積極的労働市場政策の貢献が大きかったのは事実である。しかし、景気後退期に、公的部門 (とくに地方自治体) の雇用増で失業を救済した。他方では、労働市場分野における資源配分を歪め、経済の効率を低下させ、構造問題へと進展したことも事実である。スウェーデン政府もこの点を理解し、1990-93年の不況

時には、公的部門の雇用拡大を抑制した。その結果、93年の完全失業率は高くなっている。その後、2003-4年になっても、スウェーデンの失業率は6%近く、大学新卒者の就職が困難な状況が続いている。おそらく、この労働市場における不均衡状態は、スウェーデン国内の問題というよりは、グローバル化とEU拡大という外的変化がまだ安定し、新しい雇用が生まれていないためと解されよう。

次に、政治・経済的な要因であるが、ここではあまり触れないが、1970-80年代に、スウェーデンの組合運動、とりわけブルーカラー労働者の組合：LO内部で左派勢力の力が強まり、ホワイトカラーの組合や経営者と対立する局面が増えた。ヘクシャーによると、スウェーデンの労働運動では、第二次大戦前後の時代を通じて、スウェーデン社会民主労働党 (SAP) 内部でも、暴力革命を是認するマルクス主義は最も人気のない政治イデオロギーであった。むしろケインズ (John Maynard Keynes) に対する関心が、デンマークやノルウエイなど他の福祉国家でも強かった、その理由はケインズ理論が福祉国家の建設に役立つかもしれないと考えられた為であった (Heckscher, G.1984)。

表1 1982年および1992年のマクロ経済のインバランス

| 問題の項目 | 1982年 | 1992年 |
|--------------------|-------|-------|
| GDP (対前年成長率、%) | 1.0 | -2.6 |
| 失業率 (労働力の%) | 3.2 | 8.2 |
| 消費者物価上昇率、 (%) | 8.6 | 4.7 |
| 公的部門の財政収支 (対GDP比率) | -7.0 | -13.4 |
| 国際収支のインバランス (経常収支) | -3.5 | -1.9 |

資料出所：Swedish National Institute of Economic Research.

1970-80年代には、LO内部から勤労者基金を設立し、企業の株式を取得、経営に影響を与えようとする考えが有力になり、SAPと共同で法案も準備された。しかし、スウェーデン国内を二分する論争に発展、ついに法案は廃案になった。この経緯はあまり触れないが、スウェーデンの産業界・労働界を二分し、その後経済問題に対して極端な反応を示すようになったように思われる（Södersten, Bo, 1982）。その後、国内の世論を二分した勤労者基金制度案は1989年に正式に廃案になった。

90年代前半にスウェーデン経済を襲った不況は、短期間で産業・経済に深刻な打撃を与えたが、比較的短い期間で回復し90年代後半には再び成長軌道に回帰した。この点、「失われた90年代」と言われ、海外からは一時はアルゼンチン経済のように、IMF管理の必要性さえもささやかれた日本経済の深刻な苦悩とは対照的である。そこで、スウェーデン経済が急速に回復し、再び世界から注目される存在になった背景を次の主要5部門のうち経済・福祉の部門を重点的に検証する。なお、主要5部門とは経済政策、産業部門・金融部門、福祉部門、労働市場および政府部門である。

まず、経済政策では、戦後数十年にわたってマクロ経済学理論の主流であったケインズ理論の活用から脱却したこと、脱却せざるを得なくなったことが重要な政策転換である。具体的には赤字財政による公的投資や公的消費を拡大して景気を刺激する有効需要政策から、市場重視の政府事業の民営化、産業部門の規制を撤廃・緩和し財政出動に依存しない「自由な市場経済」へと政策の舵を転換した。わが国の専門家の多くは「スウェーデンの福祉は政府主導で進められてきた公的部門に依存する福祉サービスである。だからサービスの水準が高く、国民は大きな政府：高

負担社会を支持している。」とする、いわば常識化した通念が出来上がっているように思われる。しかし、近年のスウェーデンはこの通念を修正・打破する方向に動いていると言える。

なお、金融部門の対応も的確であったことは、近年日本でも紹介されている。つぎに、福祉・労働部門の改革では、中央集権的な意思決定のプロセスから分権化し、地域が自主的に決定し責任を明確にする制度に改革、年金制度をはじめ社会保険制度も1990年代後半に抜本的な改革が断行された。最後に、政府部門の改革：行財政改革である。この分野では、日本の政府部門は最も深刻な財政赤字を生んだという明確な失敗の証拠を残した。スウェーデンは90年代の危機の本質が的確に分析されたばかりでなく、政府部門の肥大化が、ケインズ型財政政策の運用を困難にした。結果的に、ケインズ理論の呪縛から解放され、いわゆるケインズ型赤字財政政策から脱却し、地方と民間の知恵による経済の自立回復に依存せざるを得ない状態になった。その後、スウェーデン中央政府の財政収支（いわゆるプライマリー・バランス）は均衡し、2000年代には年度収支で黒字化している。また、行政改革は、日本よりもかなり先行し、地方への権限委譲が進んでいる。

3. 経済構造の何が問題なのか？

戦後、福祉国家としてのスウェーデンで福祉・社会保障が充実したのは1960年代後半からである。スウェーデンは政府を中心にして福祉を充実する路線、すなわち福祉国家路線の方向がとられた。福祉国家路線では、福祉の充実は中央政府の指導で自治体による福祉サービス（措置）の提供が行われる。

表2 スウェーデンのGNP (GDP)^(注) 成長率の推移 (5 年平均) : % 1956-2000年

| 期 間 | 1956-60年 | 61-65 | 66-70 | 71-75 | 76-80 | 81-85 | 86-90 | 91-95 | 96-2000 |
|----------------------------|----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|
| 年平均成長率 (%) (5 ヶ年平均) | 3.4 | 5.2 | 3.9 | 2.6 | 1.4 | 1.8 | 1.8 | -0.7 | 2.2 |

資料出所 : Sandelin, Bo (1989) Den Svenska Ekonomin, Kristianstad: Raben & Sjögren

原資料 : SCB および Konjunkturlaeket, Nationalraekenskaperna.

(注 : 1986年以降はGDPの成長率。

1970-80年代のスウェーデンにおける最も顕著な変化は、中央の政府が福祉国家に関するあらゆる制度をまとめ、法制化した。そして、公的部門とくに地方政府部門の雇用が著しく増加した。政府主導、公的部門中心の福祉充実が進められた。

表2はスウェーデン経済の成長率の趨勢を見るために、1956年から国民総生産 (GNP、85年以降はGDP) の対前年成長率の移動平均 (5 ヶ年平均) をとった表である。明らかに、1960年代までは景気変動によって成長率は上下していたが、60年代前半をピークにして趨勢的に下降している。なお、経済成長率は64年が最も高く、6.7%であった。マクロ経済が健全であれば、経済は自力で成長力を取り戻し、均衡成長路線に戻るはずである。ところが、スウェーデン経済は60年代後半をピークに、その後73年の石油ショックをはさんで、次第に成長率が鈍化している。これはスウェーデン経済が構造的要因によって低迷していることを示唆している。

1970年代から80年代にかけて、スウェーデン国内の経済専門家からは公的部門の肥大化に対する懸念と経済の将来に対する悲観的な見方が提起されるようになった。代表的な論文として、Veckans affarer の1972年1月20

号の記事があげられる。同誌は、公的部門はもはや制御不能な域に達してしまったのであろうか？ と記し、現在はGNPの48.9%であるが、このまま何も手を打たなければ1980年には、自動的に55.2%に達する。政府の公債発行高は限度に達しているので、中央および地方財政の赤字を埋めるために増税は避けられず、個人の租税負担 (平均税率) は、1971年の51.1%から1980年には、78.8%になるであろうと予測した (Veckans affarer, 20 januari 1972)。ところが、海外からは福祉国家としてのスウェーデンの業績の側面が高く評価された。この内外で評価が分かれる公的部門の肥大化が、スウェーデン経済には深刻な課題をもたらした。財政の拡大は民間企業部門に過大な負担を強い、国際競争力を削ぐ結果になった。とりわけ、スウェーデンでは、社会保障制度の主要部分を構成する社会保険制度の保険金はすべて使用者 (企業側) の負担であった。さらに、消費市場では消費税 (付加価値税) が世界最高の水準に達していた。さらに、80年代初めには、公的部門の肥大化問題を指摘する議論が増えている。悲観的なエコノミストによると、地方政府部門の拡大は政府消費の相対的拡大をもたらし、民間部門には増税と公務員の人件費増によるコス

トの持続的な上昇をもたらす。その結果、スウェーデン企業のコスト上昇を招き競争力の低下と労働生産性上昇率が低下し、スウェーデン国内の相対価格水準は国際的にかなり割高になり、海外におけるスウェーデン製品の競争力が低下する。スウェーデン社民党のブレインの一人コルピは、スウェーデン経済に対する悲観論をスウェーデンの遅れた経済論 (Lagging-Behind thesis) と呼んだ (Korpi, Aug. 2000)。彼らの主張は、「スウェーデン経済は、行き過ぎた福祉の拡大・公的部門の肥大化によって、OECD加盟先進工業諸国よりも成長率が低い」と主張する。コルピによると、Lagging-Behind thesis の代表はストールとヴィックマンが出版した *Suedosclerosis-en Saerskilt lakartad form av eurosclerosis* (: スウェーデン型動脈硬化症 特に悪性なタイプのユーロ動脈硬化症) である (Ståhl, I. and Wickman, K., 1993)。

経済のダイナミズムを持続的に維持するためには言うまでもなく、供給サイドが常に競争力を維持できることが重要な条件である。経済の供給サイド (財貨およびサービスの生産部門) が競争力を維持するということは、常に需要サイド (消費者: 国民) にとって魅力のある商品やサービスを供給できる状態になっており十分に情報が開示されていること、専門的に述べると「供給側と消費者間に情報の非対称性が存在しないこと」が重要な条件である。ところが、1960-70年代にスウェーデンで進められた福祉拡大路線では、国 (中央政府) が全て計画や政策を決め専門家や利害関係の代表から構成される諮問委員会が立案し、国会に答申する形式がとられ、地方行政政府が実施する、言い替えると、公的部門が福祉の供給と需要を一手に請け負う、供給独占・需要独占の状態になっていた。このように、個人にとっては巨大な独占組織にたいし

ては、非常に弱い立場に置かれていた。スウェーデンの司法制度は、オンブズマン制度とか行政裁判所の制度があり、日本よりもはるかに充実していることは確かであろう。問題はそれらの能率が悪いこと、つまり生産性が相対的に低いことであった。その結果、公的部門のコストが年々高まり、肥大化を招く一因になった。筆者は80年代の初め、福祉国家スウェーデン経済の危機は公的部門の肥大化による資源配分の歪みが生じていることで、政府の規模を経済力の水準に合わせて相対的に縮小する必要があると論じた (永山、日経新聞、1981年2月24日)。

1970-80年代には、二度発生した石油ショックを契機とする世界的な経済危機 (外的マクロ・ショック) に直面した。先進工業諸国は大きな影響を受け、工業製品の価格上昇による輸出減、インフレーション、生産額の減少という打撃を受けた。ところが、国によって衝撃の程度はかなり異なる。表3は衝撃度の国別の差を、1973-74年に発生した第一次石油ショック後の1975-78年におけるOECD主要工業国の生産額の増減の推移である。当時、日本、アメリカ、カナダなど環太平洋諸国および西ドイツが最も良好な成果を示した。石油ショック直後の75年には大きな打撃を受け、生産額はマイナスに落ち込んだが76年以降は、急速に回復し減少を上回る増加をした。ところが、産油国のノルウェーを除く北欧諸国とくにスウェーデン、フィンランドは、75-78年の長期間にわたって生産の低迷が続いた。石油ショックというマクロ経済ショックは、各国に等しく衝撃を与えたはずである。したがって、スウェーデン経済界はこの結果に大きな衝撃を受け多角的な分析が行われた。

表3 主要工業国の工業生産額推移 OECD主要諸国の
第1次石油危機後の変化、対前年変化率；%

| 国 | ウエイト | 1975 | 76 | 77 | 78 |
|--------|-------|-------|------|------|------|
| アメリカ | 43.2 | -9.2 | 10.2 | 5.6 | 4.5 |
| カナダ | 3.5 | -4.7 | 5.1 | 3.5 | 3.5 |
| 日本 | 11.6 | -10.6 | 13.6 | 4.3 | 4.5 |
| 西ドイツ | 12.5 | -5.4 | 7.3 | 3.2 | 3.0 |
| フランス | 7.1 | -8.1 | 8.7 | 1.5 | 3.0 |
| 英国 | 6.3 | -5.5 | 1.1 | 0.3 | 3.5 |
| スウェーデン | 1.3 | -1.7 | -0.6 | -3.8 | 0 |
| デンマーク | 0.5 | -6.9 | 8.1 | 2.0 | 2.0 |
| フィンランド | 0.5 | -3.9 | 1.8 | -1.5 | 1.5 |
| ノルウェーイ | 0.4 | 6.7 | 1.8 | -0.5 | -0.2 |
| EC | 33.5 | -6.1 | 7.4 | 1.9 | 2.6 |
| OECD | 100.0 | -8.3 | 9.1 | 3.9 | 3.5 |

(注)：1.ウエイトはOECD全体が100

出所：OECDおよびSveriges Industriforbund

長期低迷についてスウェーデン内外の多くエコノミストから様々な要因が指摘されたが、経済・産業界の間で最も合意が得られた要因として、租税負担の急上昇とそれを上回る政府の肥大化（政府が肥大化し増税が行われる）であるという指摘である。1970年代後半から80年代のスウェーデンの租税負担率（GNPの比率）および勤労者にかかる限界税率が高かった。とくに、限界税率はデンマークとともに世界最高水準であった。

他方、スウェーデンは海外からは、驚きと称讃の眼でみられていた。例えばイギリスの著名な経済誌エコノミスト誌（the Economist; Mar. 7, 1987）は、「世界で最も高い租税負担の福祉国家であり、気前の良い福祉サービスを提供し、最小の賃金格差、強力な労働組合が存在して、他方では活力のある企業群とヨーロッパで最も低い失業率を維持している」と

紹介している。また、アメリカの著名な研究所：ブルッキング・インステチューションは、経済学・経験則であるトレード・オフ：成長と平等は両立できないという常識に果敢に挑んだスウェーデン経済の成果と問題を多面的に研究された。

確かに、高負担と巧みな政策運営と新しい制度の導入などの実験によって、世界で注目された側面と、内部の専門家の厳しい見解は、多くの国民にとっては将来への不安材料であった。

4. 成長の阻害要因と公的部門の肥大化

スウェーデンは医療・福祉サービスを供給する主体は地方政府（コンミュンと県）であった。その結果、地方公務員雇用の増大と増

税が生じた。そして、年金、児童手当、住宅補助、受け入れた難民への援助等の社会保障支出（マクロ経済計算上は、政府の移転：トランスファー支出）は、中央政府（国）とコミューンが分担した。スウェーデンにおける1970会計年度から87会計年度の国の財政規模は、実に8.3倍にも拡大した。一方、同期間における経済規模の拡大は約5倍である（ともに名目GDP：1971年の183,791百万クローナから1986年には933,686百万クローナ）。実質GDPで比較すると約2倍の成長にとどまっている。この期間の政府の資金需要増の大半を間接税の増税で賄ったが、それでも毎年巨額の財政赤字が生じていた。当時、この赤字財政の大半をスウェーデン政府は海外からの借り入れで賄っていた。

石油ショック後の1974-89年における経済の不調をめぐって様々な議論が展開されたが、とりわけGDP成長率が趨勢的に鈍化しそれに相関するように公的部門が拡大したという事実は、公的部門の拡大が経済の低迷を招いた、そしてスウェーデン経済はスウェーデン型動脈硬化症という質の悪い慢性疾患にかかってしまったとする最悲観説も、当時の状況ではかなり説得力があり、多くのマスコミも同調した。

一言で公的部門の拡大と言っても、「公的部門」の定義はマクロ経済学の理論からみると非常に不明確である。日本でよく使われる定義「政府部門の財政規模を国と地方部門の一般会計支出、および一部政府機関の関係予算」という定義や租税負担+税外負担の規模を国民所得で割った「国民負担率」という定義は理論的には奇妙であり、曖昧な指標である。計算に用いられる分母の国民所得は、個人所得+法人所得（企業の利潤）のみで政府所得は含まれない。とても、国際比較には耐えられない。

さらに、公的部門をGDPの供給面、分配面、支出面のどの局面で見るのかも重要である。もしも、スウェーデン経済をGDPの供給面で見ると、スウェーデンはおそらく80-90%以上が民間経済部門に入るかもしれない。ところが、GDPの分配面で見ると、個人間の所得分配の平等化を重視しているため、財政の再分配：トランスファーの割合が相対的に大きく、GDPの20%が再分配（トランスファー）であった。すなわち、年金、家族手当、（児童手当）住宅手当、公的扶助など個人への再分配である。つまり、個人からみて、政府から給付される所得がそれだけ大きくなる訳である。そして、GDPの支出面からみた政府の規模は、「政府消費+政府投資」の規模でGDP（厳密にはGDE）の約30%弱になる。

EUは90年代後半に、国際比較のために、「公的部門の定義」を、一般政府の総支出（投資的支出+公的消費）および一般政府を中央政府部門、地方政府部門、および社会保険部門の3部門に整理し、公的部門の総収入はこれら3部門の収益総額を「連結ベース」で合計して表示されることになった。

この点、日本でよく用いられる政府（あるいは公的部門）の規模と言う場合、単純に国、地方の一般会計予算の財政計画および財政投融资計画を合計した予算=支出額である。

表4は、1950年から85年までの、GDPに占めるスウェーデンの政府消費と政府投資の割合であるが、70年代以降拡大し、その後1990年代も緩やかに拡大している。しかし、政府消費と政府投資のGDP（の支出面：GDE）の割合が30-34%という規模は驚くような数値ではない。ちなみに、1999年の日本の政府消費はGDPの16.1%で、民間消費は56.4%で、同年におけるスウェーデンの政府消費はGDPの26.1%、民間消費はGDPの50.1%で

表4 スウェーデンにおける政府消費および公的投資の推移：GDPの%

| 年 | 政府消費および政府投資(%) | うち中央政府(%) | 地方政府(県およびコッミューン)、% |
|------|----------------|-----------|--------------------|
| 1950 | 17 | 9 | 8 |
| 1960 | 22 | 11 | 11 |
| 1970 | 30 | 11 | 19 |
| 1980 | 33 | 10 | 23 |
| 1985 | 34 | 10 | 24 |

出所：Johansson, Oösten, Nationalräkenskaperna および Konjunkturläget.

あった。スウェーデンは、教育・福祉などへの公的支出が日本より一回り大きいということである。

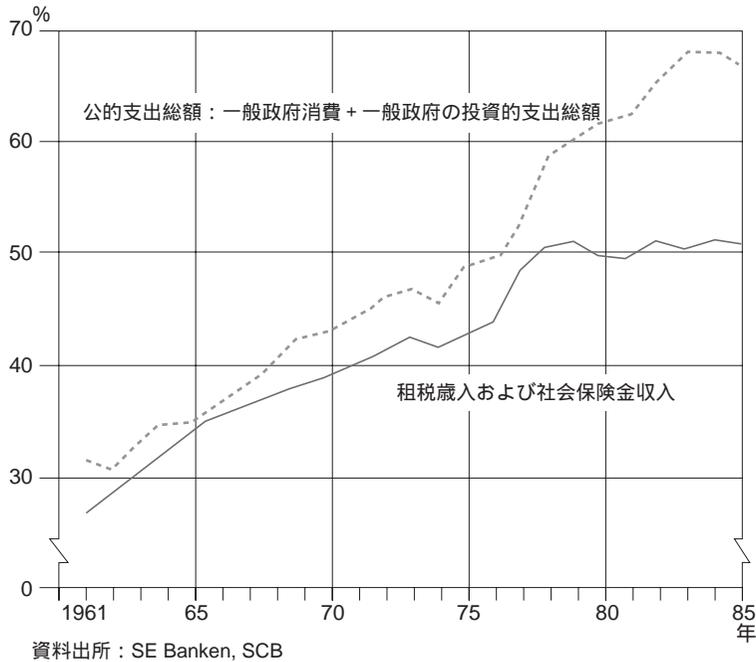
また、政府の規模を単純に国、地方の一般会計予算の財政規模に財政投融资を加えた額で計測すると、2001年度の日本のGDPに占める政府部門の割合は30数%になり、残余を市場経済部門その他と定義すると、日本の市場部門は60%になり、非常に自由な経済と見なされてしまう。しかし、実態は、市場経済の定義を「自由な市民個人が自主的に選択し、契約できる分野；政府の規制や介入のない自由を選択できる分野」とすると、日本の市場経済部門は40%以下になり、政府部門は実に60%以上に達し、スウェーデンの規模を上回る。その理由は、政府の「特別会計」という不透明な部門が存在し、部分的に政府予算（一般会計〔税金〕）から補助金が給付される反面、管轄の官庁から様々な規制・制約を受ける。さらに、日本には政府関連の公社・公団が多数（約4,000）存在し、官僚の裁量によって予算配分が行われるれている。「特別会計」を加えると、1990年代以降、日本の政府部門の規模は実に年間300兆円を越え、GDPの60%を超える。この大き過ぎる政府が日本経済の資源配分を歪め、旧ソビエト経済のように破綻に直面させた。日本

の経済学者からのこの種の議論は少ないようである。より具体的に言えば、日本の経済は、*官庁の縦割り*と*細かい規制の網*をくぐらなければ消費できない、「*規制的支出*」分野が大き過ぎる。

図1は1961年から1985におけるスウェーデンの公的部門の推移である。この図における定義では、公的部門の規模を租税と公課の合計とし、そのGNPに占める割合としている。この定義による公的部門の規模（EUの指標の政府総支出額に相当）は1990年代の経済危機には一時的に70%を越えた。

1970年代の西ヨーロッパ経済は、60年代の成長の時代から低成長、産業活動の停滞の時代になってしまった。さらに悪い指標として、高い失業率とインフレの共存という典型的なスタグフレーションが定着した時代でもあった。そして、公的部門と規制が拡大した。これら西ヨーロッパ諸国を悩ませた構造問題は、当時礼賛されたケインジアン理論に基づく政策の負の遺産とも言える。これら複雑な問題のなかで、西ヨーロッパ各国で国民から起きた共通する批判や不満は民間、政府の両部門において強まった「官僚化」の弊害であり、個人の疎外感の高まりである。スウェーデンも、この西ヨーロッパの動向の例外ではなく、かなり共通する問題を抱えていたこ

図1 スウェーデンの公的部門（総支出）および一般政府収入（税収 + 社会保険金収入）の推移：GDPの%...1961-85年



とが多くのエコノミストから指摘されている (Rydén, Bengt & Bergström, Villy eds. 1982)。

70-80年代におけるスウェーデン経済は、国際的に比較すると必ずしも悪いとは言えない。しかし、同じスウェーデンの1950-60年代の実績と比較すると、成長率は相対的に低迷し、インフレ率も悪化した。さらに重大な問題として、80年代の初めと90年代の初めの二度にわたりほぼ10年毎に経済危機を経験したことであろう。経済危機はいずれも、外的なマクロショック、すなわち第2次石油ショックと世界的なバブル経済の崩壊による衝撃である。これら、外的マクロショックから国内経済を完全に防衛することはどのような国でも難しい。しかし、ショックをある程度和らげて、国内経済とくに国民の生活への深刻な影響を防ぐためには、産業や社会基盤にある種の厚み（いわゆるセフティ・ネット、または緩衝装置というべきもの）が必要である。

まず社会的制度の整備によって、ある程度は衝撃を防衛できるであろう。スウェーデンの場合、福祉国家としての緩衝装置は整備されていた。

しかし、社会を支える役割を担っている産業の競争力に問題が生じた。その後の分析によると、スウェーデンの危機対応力の問題は、社会を構成する制度・組織と産業部門双方にあることが明らかにされた。第2の問題は、一部の産業と公的部門の非効率であった。とくに政府から保護された産業の効率が低く、さらに企業の社会保険負担が加わって、スウェーデンの相対価格水準が国際的に割高になっていた。1970-80年代にかけて、企業は、国際市場における競争力が弱まり、スウェーデン製品の市場シェアは趨勢的に低下するという苦難に直面した。図2は、1990年におけるOECD諸国の一人あたりGDPと相対価格水準の比較である。図では一人あたり

GDP (OECDの平均：100) と相対的価格水準 (OECDの平均：100) の関係を示す。

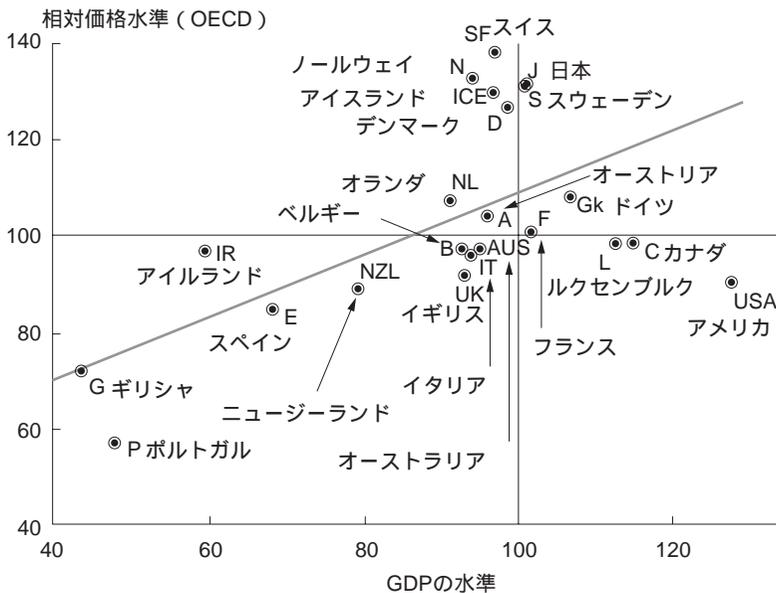
トップグループはアメリカ、カナダ、ルクセンブルグで、フランスとドイツがそれらの諸国に続く。一人あたりGDPの水準が高く、物価水準が低い国は、経済力 (国民の購買力) が大きいことになる。その点、当時のスウェーデンや日本はあまり芳しくなかった。つまり、所得水準 (経済力) の割には物価水準が高いことを意味する。これは、当時の実感であり、フランス、ドイツは物価が安く通貨の購買力は大きかったし、日本ではいわゆる内外価格差が問題になった。

スウェーデン産業における変調が注目されるようになったのは1980年代の後半からであった。1985年から90年、当時の西ヨーロッパの工業諸国はEUの市場拡大で、環太平洋地域の工業諸国はアジアの成長で、工業製品の生産・出荷は順調に拡大した。しかし、

スウェーデンはこれら工業諸国とは異なり、生産・出荷ともに低迷を続け、1989年をピークに下降し続けた (図3参照)。当時、この状況についてスウェーデンの専門家は悲観論者と楽観者に二分された。楽観論は、生産・出荷の落ち込みは景気循環に起因するもので、やがて回復すると主張した。悲観論者は、構造問題に起因するのであり、徹底した構造改革を断行しない限りスウェーデン経済の再浮上は有り得ないと主張、国内で激しい論争になった。しかし、楽観論者は沈黙せざるを得ない経済危機が突然スウェーデンを襲った。

スウェーデン企業、とくにエンジニアリング産業やIT関連産業における企業の技術水準や製品の品質は高く評価されている。しかし、これらの企業も高い社会保険負担や租税負担のためコスト高になり、国際市場でアメリカや当時の西ドイツ製品との競争に敗れる例が多発した。例えば、スウェーデン製の乗

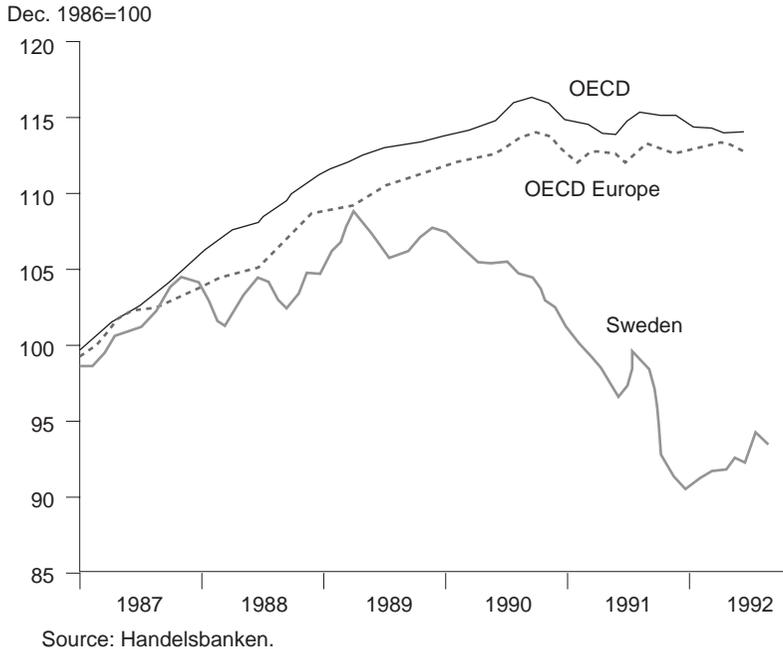
図2 OECD諸国の一人あたりGDPと相対価格水準 (1990年)



資料出所：OECD

(注)：価格水準はOECD加盟諸国の平均を100としている。

図3 スウェーデン、OECDヨーロッパ、およびOECD諸国の工業製品の生産高の推移



用車は、高品質、安全性、耐久性などの点から国際市場で好評であったが、同様な評価を得ている西ドイツ製の乗用車と苦しい競争を強いられる例が多かった。

5. 構造問題に対する専門家の診断

90年代初めの1990-92年に発生したスウェーデンの経済の危機は、非常に劇的であった。

危機発生のきっかけは日本経済同様、バブルの崩壊である。

80年代に不動産：オフィスや住宅、株価に世界的なバブルが発生し、金融機関も不動産部門に膨大な信用を供与した。その結果、株式市場や不動産市場はブーム状態になっていた。スウェーデン経済の危機は、まず株価と不動産価格の暴落によって始まった。株式市

場が経済の先行きを読み、株価が暴落した。他方、1989-90年の鉱工業生産は約20%も縮小、労働市場ではわずか1年という短期間で約20万人（労働力人口の約5%）が職を失い、翌1992年にはさらに20万人が労働市場から離れ、非労働力化した。したがって、スウェーデンの全雇用者の約10%が突然職を失った。この経済状況は、スウェーデンにとって1920年代以来最悪の記録となった。次いで、1991-92年には銀行・金融機関の総融資残高の約10%に相当する不良債権が発生した（約1,000億-1,200億クローナ（約2.5-3兆円：スウェーデン中央銀行推計）。中堅銀行が破綻し、複数の銀行も経営破綻の危機に直面している実態が明らかになり、金融界はパニック状態に陥った。

政府の財政も危機状態で、財政収支の赤字はGDPの約14%（約2,000億クローナ）、1992年の中央政府の累積債務残高は、GDPのほぼ

100%になった。経済成長率は1991年から3年間かなり大幅なマイナス成長を記録した(表2参照)。

スウェーデンを襲った経済危機の要因を明らかにし、解決の方法を示す報告が提起された。なかでも、1992年12月に社会民主党政権と交代した自由・穏健党連立政府は、スウェーデンの経済危機の本質を明らかにし、処方箋を答申するための委員会「*Ekonomikommisionen* (通称は、委員長の名前をとってリンドベック委員会と呼ばれている)」を任命した。委員は中立の外国の大学を含む学会、政府、民間研究所の専門家から構成されている。結成後リンドベック委員会は、中間報告を出したが、任命されてから3ヵ月後の1993年1月には、200ページの最終報告書「*Nya Villkor for Ekonomi och Politik, Ekonomikommisionens forslag (SOU 1993:16)*: 新しい経済および政治的条件、経済委員会の提言」が提出された。およそ1年後に英訳版がMITから出版された(Lindbeck, A. 等、1994)。

リンドベック委員会報告は、経済危機の分析の結果、安定化、効率、成長、民主主義、回復という6分野に分け詳細に対応策を提言している。そして、一般に受け入れられている、セフテイ・ネットおよび所得分配の維持を目標とすることを尊重し、同時に経済の安定、効率、成長に貢献する野心的な提言をする。それは、スウェーデン経済システムの基本的な弱点を明確にし、とくに政治的に決められるルールおよび制度を改善するための提言である。

リンドベック委員会報告の意義は、スウェーデン内外で議論されてきた1970-80年代の構造問題の論議を整理し、一定の結論を出し反対政党からも受け入れられたことは評価されよう。

同報告でとくに注目される部分としては、

1990-91年の経済危機は過去から累積した構造問題に起因するので、(有効需要政策のような)短期的政策手段の適用(the application of short-term measures)のみで危機を克服することは不可能である」と断定している点であろう。

さらに、スウェーデン経済の構造問題については、合意が得られる提案も多く、市場の活性化のための規制緩和・民営化の断行、意思決定機構の分権化を提言、また、公的部門においては、歳出の削減と減税を断行して健全化をはかる必要があるとしている。

経済委員会報告書はその題名のように、政治的決定過程が経済に与える影響を重視している。そして、「*System Failures*: 組織・制度の失敗」という概念を提起し、スウェーデンにおいては、政策の誤り「*policy mistakes*」と「組織・制度の失敗」との境界は漠然としているが、明確に分ける必要があると述べている。*System Failures*には、巨額な公的消費、寛容すぎる社会保障給付、高い限界税率、細部にわたる規制、国会の細分化し過ぎた委員会等であり、とくに政府と利害関係者が結びついた、利益集団化するスウェーデン型コーポラティズムの問題を指摘している点が興味深い。

公的部門の肥大化がなぜ、経済活動に悪影響を与えるのか。スウェーデンで議論されている中心的な問題を紹介し、

1. 肥大化した公的部門を支えるための租税制度が勤労意欲(インセンティブ)を低下させること、
2. 公的部門の肥大化が企業コストを膨らませること。

まず、第1の問題は、むしろ税制上の問題である。かつて、スウェーデンの税制では、個人所得税の累進率が高く、とりわけ民間企

表5 スウェーデンの一般政府総税収・社会保険収入および政府消費投資支出総額
ならびにGDPの成長率：%

| | 1997 | 1998 | 1999 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 |
|---------------------|------|------|------|------|------|------|------|
| 一般政府収入 | | 53.2 | 53.9 | 54.1 | 52.4 | 50.6 | 51.0 |
| 一般政府消費投資支出総額 | 63.0 | 60.7 | 60.3 | 57.3 | 57.1 | 58.3 | 58.3 |
| 経済成長率（GDPの対前年伸び率：%） | | 3.6 | 4.5 | 3.6 | 1.2 | 1.7 | 2.5 |

資料出所：statistiska centralbyran

（注）一般政府の収入および消費支出 + 投資支出総額はEUの定義に基づき算出された数値である。

業で働く中堅以上の所得者の限界税率が高かった。1970年代後半から1980年代には（平均税率で50%、限界税率が70%をこえていた。つまり、一定以上の高所得者や個人事業家が事業を拡大して収入を増やすと、増えた所得部分の70%が税金で手元には30%しか残らない。これでは、事業や商売を拡大しようとする意欲が失われてしまう。また2番目の問題は、すでに説明したようにスウェーデン独特の制度下で、企業の支払い賃金コスト負担は重く、生産性向上によるコスト吸収への努力は限界に達し、製品価格に転嫁されるわけである。それでは、適切な公的部門の大きさはどの位か、これはあくまでも経験則であるが、GDPの50%位であることをスウェーデンの経験が示唆している。表5はEUの基準によるスウェーデンの公的部門の大きさとGDP成長率の関係の推移を示している。

6. 福祉政策の分権化...地域福祉重視へ

つぎに社会保障、社会福祉サービスの改革に若干触れたい。一般にこの分野の改革は容易ではない。その理由は、福祉サービスや社会保障の対象、つまり社会福祉サービスや社会保障制度による所得給付を受けて生活している人は、いわゆる社会的弱者と呼ばれているように、本人の自助努力では生活不可能な

人だからである。そして、スウェーデンのように福祉国家として、歴史的な伝統や社会思想の背景から考えても理解できるように、「経済が苦しいから福祉を切り捨てます」という決定は国民の合意が得られない。

そこで、1970-80年代にスウェーデンの社会福祉サービスや所得給付の財政支出が、なぜGDPの伸びを遥かに越える大幅な拡大をしたのか、もっと踏み込んで日本と比較して見ると理解できる。スウェーデンは既に1970年代から高齢化社会であり、総人口に占める65歳以上人口の割合は17-19%で推移してきた。したがって、老齢年金の給付の割合はわが国よりもずっと大きい。さらに、介護が必要な高齢者への社会福祉サービスも手厚かった。例えば、福祉施設でデイ・サービスやリハビリ等のサービスを受けるために自宅から施設まで行く交通（移送サービス）は公費負担で行われている。さらに元気な高齢者にたいしては、公共交通機関の料金が半額から20%割引になる制度は現在（2004年）でも存在する。もっとも、これらの福祉給付については多くの専門家による紹介がある。

しかし、日本で殆ど知られていない事実：社会保障給付がある。東西冷戦の時代から、中立を維持し、そして人権重視の方針を国是として貫いてきたスウェーデンにとって、80年代における途上国や東ヨーロッパの紛争は大きな財政負担になっている。例えば、ベト

ナム戦争から、コソボ紛争、アフガニスタン戦争、ソ連の崩壊などによって、ヨーロッパには多数の難民が流入している。例えば、最近のコソボ、アフガニスタンおよびイラクの紛争によって母国を追われ、スウェーデンが受け入れた難民はの延べ人数は約15万人に達する。そのうち、コソボからの難民約48,000人の大半は自国に帰ったと言われている。しかし、人口僅か900万人の国が約15万人の難民を一時的にせよ受入れた事実は重い。スウェーデンは受け入れた難民に生活費と住宅を給付するだけでなく、日常会話ができる程度のスウェーデン語の会話教室を無料で受けさせている。他方、日本も国連重視の方針を表明しているが、最近の一連の紛争諸国からの難民を何人受け入れたのだろうか？ 人口1億3千万人の日本が受け入れた難民の人数はおそらく数千人には満たないはずである。財政負担が大きくなった1980年代、スウェーデンは福祉・社会保障の分野にも踏み込んだ改革が実行された。

第一に、社会保険制度の統合化・総合化であり、従来保険料の全額を使用者が負担していたのを一部雇用者も負担することになった。改革の第二点は、医療・社会福祉サービスの主体を地域中心型（分権化）したことである。

1992年におけるスウェーデンの高齢者福祉制度の改革：エーデル改革は、国際的に注目された。日本でも、マスコミが取り上げた。改革の背景について、やむを得ない事ではあるが、海外からみると、エーデル改革によって実施された福祉・医療施設の県（landsting）から自治体（Kommun コミュニオン）への移管を中心とした制度改革に焦点があてられがちである。事実、エーデル改革のねらいの一つに、複線的で複雑な福祉・医療の制度を統合整理して、責任を明確にすること、事例として、

療養型医療施設に改善の見込みのない高齢者が長期入院をする、いわゆる社会的入院患者を高齢者福祉施設のケアに移す。具体的には、主治医が医療的な処置が終了した、これ以上入院しても改善のみ込みがないと診断した場合、ある一定の日数後の入院費用は、コミュニティに通常の入院費よりも高額な課徴金が課せられることになった。そこで、コミュニティには、できるだけ素早くコミュニティが運営する福祉施設に入居できるようにプレッシャーがかかる。スウェーデンでも、社会現象としての高齢化社会を経験したのは比較的最近のことである。高齢化社会の問題は人口構造における世代別な人口配分が変化する。人口構造とは、ふつう3つの年齢区分に分ける日本の定義では、年少人口は0-14歳、生産年齢人口を15-64歳そして65歳以上の人口を老年人口と分類している。しかし、スウェーデンはより現実的で、年少人口を0-19歳、生産年齢人口を20-64歳と定義している。最近、世界的に就学年齢が延びる傾向がみられ、15-18歳で安定した職業に就く人は減少している。また、65歳以上の人口も、福祉政策の視点からは、75-80歳を境にして分けた方がより現実的であろう。

かつて、スウェーデンは人口の高齢化が最も進んだ国とされ、高齢者に対する福祉政策が注目された。現在スウェーデンにおける65歳以上の人口人口は17.2%（2001年）である。今後1940年代生まれの戦後のベビーブーム世代が年金生活者に入る数年後から高齢者人口の比率は増加する見込みである。さらに、1990年代には出生率が低下したため、人口の高齢化を加速させる要因になり、高齢化がさらに進むものと考えられる。

逆に、スウェーデン人にとっては、福祉国家が成功したが故に生じた、多くの不自由さと不満が次第に増大していた。歴史的に

みると60年代における世界的なりべラリズムの流れのなかで、スウェーデンの若者の間で当時の社会の現状に対する批判は大きかった。

前述のように、福祉国家を建設する過程で80年代までは政府の手による福祉サービスの供給方式が選択された。しかし、この方式は官僚的・中央集権的な行政サービスに多く依存し、効率が悪いだけでなく利用者の不満も増大した。とりわけ個人にとって、「選択の自由」が制限されていること、公的分野の政策決定が中央で決まるという「政策決定プロセス」に対する批判が高まっていた。行政に限らず賃金や社会保障や公共分野の問題の大半は中央で決められた。

1990代に、スウェーデンは社会保障、福祉・医療サービスの抜本的な改革が実施された。日本でも年金制度の改革とエーデル改革がよく知られている。また、福祉サービス分野の改革は、従来複雑だった福祉サービス関連の法律を統合して、「福祉サービス法」と「SSL法」にまとめられた。

むすび...経済の回復と21世紀型福祉社会の構築へ

90年代初めに、スウェーデンは、わが国同様、強い外的マクロ・ショックに起因する深刻な経済危機に陥った。しかし、経済危機に際してとった経済政策に関しては対照的であった。まず、短期的な「有効需要政策」に代表される短期的景気政策はとられなかった。

むしろ、歳出を削減し、財政支出の項目毎に検討し重要度の低い費目は思い切って削減し、増税を避けた。そして、重要な点は、政府全体の財政収支を、「連結ベースで計算」し直したことであろう。そして、その結果、80年代にかなり誇張された財政赤字額はそれ

ほどでもないことが判明、政府は減税に踏み切った。すなわち、従来懲罰的に高率だった、個人所得税の最高税率を50%台に引き下げ、法人所得税率もOECD主要所国中最低の水準にまで引き下げた。具体的には、経済危機の直後の1992/93会計年度には、財政支出を若干増やしたが、1993/94会計年度には前年度より支出を削減、94/95-1997年度まではほぼ横ばいを維持した(表4参照)。

このような、過去の常識から決別した財政・租税政策の結果、危機的だった財政収支も(基礎収支)も均衡し、公債発行残高も90年代前半をピークに順調に減少しGDPの約80%台に減少した。

スウェーデンは戦後最悪の経済危機の克服に、「拡張型財政政策」に依存せずに、構造改革路線によって景気回復に成功した。この事実は、リンドベック委員会の提言のように、ケインズ型の短期的景気政策はむしろ有害であること、その代わり社会・経済の総合的な改革が必要なことを示唆している。

また、金融部門における政策では、90年代初めにわが国同様、銀行が巨額な不良資産を抱え危機に陥った。しかし、危機に際して政府がうった政策は日本とは対照的であった。スウェーデン政府は国民に「金融危機の実態」を公表、世界の金融界のエキスパートであるロンドンの金融界の専門家のアドバイスを受け、まずスウェーデンクローナを防衛のため実に500%という高金利を導入し、破綻した銀行は素早く公的資金を注入して、一旦国有化して整理が終息して健全化してから再び民営化した。

当時の日本の金融当局と政府がとった政策はスウェーデンとは対照的であった。不良債権を棚上げ・隠ぺいし、問題解決の先送りに徹し、他方ではケインズ理論にしたがって積極財政政策を導入、膨大な国債を発行して全

国規模のバラマキ型公共投資事業を展開した。その結果、政府部門（中央・地方部門）に膨大な財政赤字残を累積した。しかし、ケインジアンが説明するように乗数効果による景気回復は実現しなかったし、クレジットクラッシュ論でも説明できない状態になった。本来、ケインズの有効需要理論が有効であったら短期的には財政出動による需要増で、長期的にはケインズも認めているように、価格の下落によって均衡するはずである（マーシャル的均衡）。それどころか、不況は10年以上も続き、失われた90年代と言われる状況になった。

そこで、スウェーデンはなぜ1930年代の不況脱出にケインズ型有効需要政策を発動して成功したのに、90年代の不況には過去の成功体験を拒否して、新しい政策と構造改革を優先したのだろうか、この分かりきった質問をある著名なスウェーデンの経済学者にぶつけてみたが、答は明快である。当時とは政府の規模がまったく違う、そして当時のスウェーデンには存在しなかった責任の所在が曖昧な制度が多すぎるからだ。

次に行・財政改革であるが、現在の日本経済も、1990年代のスウェーデン経済同様の厳しい状況におかれている。しかし、日本では、現閣僚の一部にさえ、行・財政改革を回避して、安易な増税に依存しようとする傾向が見られる。10年以上も厳しい経済状況で疲弊した「家計部門」には、もはや数%の増税にすら耐えられない実態を学習すべきであろう。

日本経済の10年以上にわたる低迷と対照的に、スウェーデンは90年代後半には、本来の成長路線をとりもどし、OECD諸国で最も良好な成果をあげた。現在、スウェーデンは人間の可能性を高め、新しい21世紀型の福祉社会構築へと転換している。このスウェ

ーデンの実験とその成果は日本にとっても良い教訓になるはずである。

参考・引用文献

- Bosworth & Rivin (eds.) (1987). *The Swedish Economy*, The Brookings Institution, Washington, D. C.
- Heckscher, Gunnar (1984) *The Welfare State and Beyond*, University of Minnesota, Minneapolis
- Industrikonjunkturen (1978) *Ekonomiska Utredningsrapporter (経済調査・分析報告書)* 31, Sveriges Industriförbund
- Lindbeck, Assar (1997). *Can Pluralism Survive?* William K. MacInally Memorial Lectures, The University of Michigan
- Lindbeck, A., Molander, P., Persson, T., Sandamo, A., Swedenborg, B., & Thygesen, N., (1994) *Turning Sweden Around*. The MIT Press Cambridge, Massachusetts
- Konjunkturradsrapport (1986) *Nyaspelregler för tillväxt (New Rule Adjusting for Growth)* SNS Stockholm
- Ministry of Finance (1995). *The Medium Term Survey of the Swedish Economy* Stockholm
- Soedersten, Bo (1982). *Towards a Labour-Managed Sweden?-in "Rudén, B. & Bergstroem, V. eds. "Swedern: choices for Economic and Social Policy in the 1980s. George Allen & Unwin, London, ch. 6*
- Sandelin, Bo (1987). *Den Svenska Ekonomin-En Oversikt av utvecklingen*, Raben & Sjogren
- SCB (2004) *Den offentliga sektoren (公的部門) Statistiska centralbyran (SCB)*
- 丸尾直美 (1996) *市場指向の福祉改革*, 日本経済新聞社
- 永山泰彦 (1980) *北欧、民主社会主義研究会編、体系民主社会主義 第1巻 思想 3*, 文芸春秋社
- 永山泰彦 (1981年2月24日朝刊) *苦悩するスウェーデン経済*, 日本経済新聞・経済教室
- 永山泰彦 (2001年) *スウェーデンの社会保障：経済と福祉の改革*, 統計第52巻第9号, 18-25ページ。
- 永山泰彦 (2001年) *社会保障の歴史*, 丸尾直美・塩野谷祐一編「先進諸国の社会保障」, 第6章, 東京大学出版会
- 永山泰彦 (2004) *スウェーデン経済は持続可能な成長モデルか?*, 北ヨーロッパ研究, vol. 1 北ヨーロッパ学会 pp. 73-82.